

上越民商ニュース

発行
上越民主商工会
〒943-0827
上越市栄町7-7
TEL025-524-4816
FAX025-524-3298

消費税増税やめさせようと 高田本町商店街で署名・シール投票

上越民商は12月2日午前、高田本町商店街を訪問し、消費税増税をやめさせ暮らして商売を守りましよう対話しながら署名とシール投票などを行いました。

この日の行動は、岩澤副会長、宮崎相談役、仲林税理士や新日本婦人の会の役員4人など総勢11名が参加しました。

2組に分かれて店主と対話すると、「消費税の増税は困ります。特にインボイス(適格請求書)が導入されると複雑になってしまう。最近の政治はなんでも強引に決まってしまうのでおかしいと思う。」(美容院)とシール投票では「増税反対」

に1票を投じました。

買い物途中の年配の女性は「年金が少なくなっている上に消費税増税では生活できません。」と怒りを込めてシール投票で「増税反対」に1票を投じました。

一方、「増税賛成」「どちらともいえない」という意見も聞かれました。

「もう決まっているんだからしょうがない。」という声や「年金を下げないためにはやむを得な

い。」という方には、「大企業や大金持ちから応分の負担を求めれば増税しなくても社会保障財源は確保できます。」などと対話しシール投票を呼び掛

けました。

1時間程度の行動で92人の店主や買い物客と対話し、シール投票は『増税賛成11票(12%)』『どちらともいえない22票(24%)』『増税反対59票(64%)』増税中止署名は、60筆集まりました。

参加者からは、「増税側の宣伝に惑わされている人が予想以上にいた。我々の運動の遅れの反映だと思う。1回の行動に終わらせず継続して行こう。」と決意が語られました。(裏面にしんぶん赤旗の消費税Q&Aを掲載)



のぼり旗、署名証紙、チラシをもって増税反対行動に取り組んだ参加者

年末調整事務 PC記帳会の日程

＝年末調整事務＝
□12月12日(水)13:30民商会館。
□12月19日(水)13:30カルチャーセンター。
□1月7日(月)13:30カルチャーセンター。
□1月8日(火)10:00と13:30民商会館。
□1月9日(水)10:00と13:30と18:00民商会館。
※従業員等から提出をしてもらう「扶養控除等申告書」「配偶者控除等申告書」「保険料控除申告書」の書類、筆記用具・計算機持参。

＝PC記帳会＝
□1月17日(木)13:30と19:00民商会館(法人・個人対象)
□1月22日(火)13:30民商会館(法人対象)
□1月29日(火)13:30と19:00民商会館(個人対象)
□2月7日(木)13:30と19:00民商会館(個人対象:決算書印刷)
※2月7日は印刷作業です。それ以外は試算表チェックが中心です。現金・預金・預り金・借入金等の残高が分かる書類必須。

楽しかった！ 婦人部の「そば打ち」

上越民商婦人部は12月1日、謙信交流館で新入部員歓迎会を兼ね、昨年大好評だったそば打ちを行い、大人12人、子供5人が参加しました。

宮沢文雄さん(建築・糸魚川支部長、西海そば道場・道場長)を講師に迎え、丁寧に指導していただきました。

宮澤さんは、安曇野のそば粉を用意し、まずはひと通りの工程(練る・打つ・切る)をお手本として

見せてくれました。

その後4つの鉢を使い皆で楽しくそば打ちを体

験すると、昨年も参加した子供達が真剣な顔でそばを打ち、宮澤さんに



一緒にそば打ちする伊藤ミサ子さん(右から2人目)と孫のせいが君(右)

褒められとても喜んでいました。

「そば粉が上手くまとまらない」と苦戦する子供たちには新入部員の丸山一美さん＝電気工事＝が手助け。

山崎幸子さん＝建築＝と袖山秀美さん＝製缶＝は「そばを薄く伸ばす時、なかなか四角にならない」と悪戦苦闘。そば粉で顔にお化粧しながら楽しく奮闘していました。

最期に宮沢道場長が打ったそばをみんなで食べました。「宮沢道場長のそばは、細く太さも均等で美味しい。」と大評判でした。後日談ですが、お



慎重に包丁をいれる岩佐祐斗君(左)と妹の美来さん

孫さんと3人で参加した岩佐トモミさん＝遊漁船＝は、「自分たちで打ったそばは、極太もあれば細いのもあって見栄えは良くなかったけど、手作り感満載でとても美味しく、家族で楽しく食べました。」と話していました。



買い物途中の方々にも対話し、怒りのシール投票を呼びかける参加者

《資料》

赤旗日刊紙に『消費税Q&A』が掲載されていますので紹介します。

(2018年11月29日号)

『消費税Q&A[上]』

Q 国や地方の赤字が膨大で、消費税を増税しないと、財政がより大変になるのでは？

A 消費税が導入されて30年、日本の財政赤字は解決の方向に向かうどころか、ひどくなっています。消費税が導入された1989年度に254兆円だった国と地方の借金(長期債務残高)は、2018年度末見込みで1107兆円と4倍に膨れ上がりました。

この30年間に国民からむしり取った消費税は372兆円にのぼります。一方、ほぼ同じ期間に国と地方を合わせた企業の税負担は291兆円も減りました。所得税と住民税も270兆円の減収です。

減収の原因は消費税の導入や増税による景気悪化と、大企業や富裕層に対する減税です。消費税を上げて大企業や富裕層に回すようなやり方では、財政赤字は解決できないのです。

財政が大変というならアベノミクスのもとで「円安加速」や株高などの恩恵を受け、大もうけしている大企業と富裕層に負担を求めるべきです。

過去最高の収益

大企業の収益は過去最高を更新。

内部留保は、17年度に425.8兆円と、1年間で22.4兆円も増やしました。保有株式時価総額1000億円以上の超大株主が保有する株式の時価総額は、安倍晋三政権が発足した12年12月の3.5兆円から足元で17.5兆円と5倍に膨れ上がりました。

こうした大企業と富裕層を中心に負担を求めることで、消費税にたよらずに社会保障や教育を拡充し、国・地方の借金も解決できると共産党は提案しています。

たとえば大企業優遇税制を見直すことで4兆円程度の財源が生まれます。日本では大企業ほど法人税の負担が低くなります。研究開発減税など大企業優遇税制があるからです。研究開発減税の9割近くが大企業に適用されています。本紙の推計ではトヨタ自動車は13年度～16年度の4年間で4000億円以上の研究開発減税を受けています。

株でのもうけに

富裕層の所得は株の売買や配当による部分が多くなっています。しかし、大株主が株を売ってもうけても預貯金の利子にかかるのと同じ、20%しか税金はかかりません。富裕層への証券課税を強化することで、1.2兆円の財源となります。

純資産で5億円を超える富裕層には金融資産や不動産などの資産を対象に、低率で毎年課税する富裕税を課します。課税対象は1000人に1人程度となります。1~3%の累進課税で課税すれば、1兆円程度が見込まれます。

これらの歳入改革に加え、税の浪

費にメスをいれることで17兆円が当面の財源として確保できます。将来的には所得税の税率上乘せで6兆円を確保することを提案しています。

経済成長一体に

日本共産党は歳入・歳出改革とあわせて、人間らしく働ける雇用のルールを作り、大企業の内部留保を賃上げに活用させるなど、国民の所得を増やす改革をすすめます。

経済を安定的な成長の軌道に乗せることが出来れば、10年程度先には国・地方あわせて20兆円前後の税収増が見込めます。税収増と経済の成長で、社会保障の財源を確保しながら、国と地方の借金を解決していくことが可能になります。(つづく)

(3回連載です)

出典 しんぶん赤旗

2018年11月29日

税制改革等による財源確保の見込み額

(1)大企業優遇税制(研究開発減税などの租税特別措置・配当益金不算入制度・連結納税制度)の見直し(タックスヘイブン税制の強化を含む)	4.0兆円
(2)法人税率引き下げをやめ、中小企業を除いて安倍政権以前の水準に戻す	2.0兆円
(3)株式配当の総合課税、高額の株式譲渡所得の税率引き上げなど富裕層への証券課税の強化	1.2兆円
(4)所得税・住民税の最高税率を元に戻す、富裕層の各種控除の見直しなど	1.9兆円
(5)富裕税の創設、相続税の最高税率を元に戻す	1.1兆円
(6)被用者保険(厚生年金・健康保険など)保険料の上限引き上げ	2.2兆円
(7)為替取引税・環境税など	1.6兆円
(8)大型公共事業・軍事費・原発推進など歳出の浪費をなくす	3.0兆円
以上の合計(当面の財源)	17.0兆円
(9)将来的には「応能負担」の原則に立ち、所得税の税率に累進的に上乘せ	6.0兆円
将来分を含めた合計	23.0兆円